

令和 7 年度

湯 沢 市 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

湯 沢 市 監 査 委 員

湯 監 第 42 号
令和 8年 8月10日

湯沢市長 佐 藤 一 夫 様

湯沢市監査委員 菅 希 代 美

湯沢市監査委員 高 橋 克 己

令和7年度湯沢市水道事業会計決算審査意見について（提出）

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和7年度湯沢市水道事業会計
の決算及びその関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

第 1	審査の種類	1
第 2	審査の対象	1
第 3	審査の着眼点	1
第 4	審査の主な実施内容	1
第 5	審査の実施場所及び日程	1
第 6	審査の結果	1
1	予算の執行状況	2
(1)	収益的収入及び支出	2
(2)	資本的収入及び支出	4
(3)	予算に定められた限度額等	6
2	経営成績	7
(1)	損益の状況	7
(2)	損益関係の指標	12
(3)	職員平均給与等の推移	15
(4)	業務実績及び施設利用状況	16
(5)	料金原価	18
3	財政状態	20
(1)	比較貸借対照表	20
(2)	財務関係の指標	22
4	キャッシュ・フローの状況	25
5	むすび	27

< 注 記 >

- 1 文中及び表中で用いる比率は、一部を除き原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の比率が一致しない場合がある。なお、四捨五入した結果が「0.0」未満の場合でも「0.0」と表示した。
- 2 負の表示には「△（数字）」を用いた。
- 3 当該欄が不要、若しくは無意味な場合は、当該欄に「－」のみ表示した。
- 4 前年度に対する増減比率で、前年度に数値がなく全額増加した比率については「皆増」と、当年度に数値がなく全額減少した比率については「皆減」と表示した。
- 5 比率または指数において、年度間比較等を行った場合の単純差引数値は「（数字）ポイント」と表示した。

令和7年度 湯沢市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

第2 審査の対象

令和7年度 湯沢市水道事業会計決算

第3 審査の着眼点

決算書類その他関係諸表等の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行、又は事業の経営が、適正かつ経済的・効率的に行われているかを主眼とした。

第4 審査の主な実施内容

湯沢市監査基準に準拠し、審査に付された決算書及び附属書類が、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、関係諸帳簿並びに諸書類の提出を求め、あわせて関係職員から説明を聴取して実施した。

また、地方公営企業経営の基本原則である経済性の発揮と公共の福祉の増進に寄与しているか判断するため、事業の経営分析を行った。

第5 審査の実施場所及び日程

令和8年7月13日	貯蔵品検査	関口水源地
	説明聴取	監査委員事務局室

第6 審査の結果

審査に付された事業の決算書、財務諸表及び附属書類は、上記第1から第5までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、地方公営企業関係法令に適合しており、計数的に正確であると認められた。

また、事業の予算執行は、適正であるものと認められた。

審査過程において見受けられた改善を要する事項については、口頭で指摘、又は是正を検討するよう要望したので、内容の記述は省略する。

なお、予算の執行状況、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況の概要は、後述のとおりである。

令和7年度 湯沢市水道事業会計

1 予算の執行状況

令和7年度の予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、一事業年度の経営活動に伴い発生した、全ての収入とそれに対応する全ての支出である。

令和7年度の決算報告書では、収益的収入**13億4,197万9,970円**に対し、収益的支出**11億2,478万2,153円**で、差引額は**2億1,719万7,817円**となっている。

ア 収益的収入

令和7年度の収益的収入の明細は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税込み／単位:円、%)

項	目	予 算 現 額 A	決 算 額 B	差 引 増 減 B-A	収 入 率 B/A
営業収益	給 水 収 益	751,497,000	834,340,667	82,843,667	111.0
	上 水 道	576,058,000	644,152,520	68,094,520	111.8
	簡 易 水 道	175,439,000	190,188,147	14,749,147	108.4
	そ の 他 営 業 収 益	4,086,000	4,255,300	169,300	104.1
	小 計	755,583,000	838,595,967	83,012,967	111.0
営業外収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	消費税及び地方消費税還付金	46,000	2,474,183	2,428,183	5,378.7
	長 期 前 受 金 戻 入	193,928,000	193,941,943	13,943	100.0
	他 会 計 補 助 金	306,434,000	306,434,000	0	100.0
	雑 収 益	2,000	101,467	99,467	5,073.4
	小 計	500,411,000	502,951,593	2,540,593	100.5
特別利益	過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	0	△ 1,000	0.0
	固 定 資 産 売 却 益	1,000	60,830	59,830	6,083.0
	そ の 他 特 別 利 益	0	371,580	371,580	-
	小 計	2,000	432,410	430,410	21,620.5
計		1,255,996,000	1,341,979,970	85,983,970	106.8

(ア) 営業収益

営業収益は、主たる営業活動から生ずる収益である。

決算額**8億3,859万5,967円**は、予算現額に対し**111.0%**の収入率となっている。決算額の主なものは、給水収益**8億3,434万667円**である。

(イ) 営業外収益

営業外収益は、預貯金、貸付金から生ずる受取利息、有価証券の配当、補助金等金融財務活動その他主たる営業活動以外の原因から生ずる収益である。

決算額5億295万1,593円は、予算現額に対し100.5%の収入率となっている。決算額の主なものは、長期前受金戻入1億9,394万1,943円、他会計補助金3億643万4,000円である。

イ 収益的支出

令和7年度の収益的支出の明細は、次のとおりである。

		(消費税及び地方消費税込み／単位:円、%)			
項	目	予 算 現 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執 行 率 B/A
営業費用	原 水 及 び 浄 水 費	254,300,000	246,089,619	8,210,381	96.8
	配 水 及 び 給 水 費	62,130,000	43,836,280	18,293,720	70.6
	業 務 費	45,988,000	45,986,249	1,751	99.9
	総 係 費	141,568,000	129,723,006	11,844,994	91.6
	減 価 償 却 費	569,020,000	563,385,156	5,634,844	99.0
	資 産 減 耗 費	24,494,000	22,499,608	1,994,392	91.9
	そ の 他 営 業 費 用	3,000	0	3,000	0.0
	水道別				
	上 水 道	631,378,000	598,955,685	32,422,315	94.9
	簡 易 水 道	466,125,000	452,564,233	13,560,767	97.1
	小 計	1,097,503,000	1,051,519,918	45,983,082	95.8
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	71,358,000	70,009,021	1,348,979	98.1
	消費税及び地方消費税納付金	11,891,000	0	11,891,000	0.0
	雑 支 出	188,000	123,485	64,515	65.7
	小 計	83,437,000	70,132,506	13,304,494	84.1
特別損失	過 年 度 損 益 修 正 損	3,140,000	3,129,729	10,271	99.7
	固 定 資 産 売 却 損	1,000	0	1,000	0.0
	小 計	3,141,000	3,129,729	11,271	99.6
	予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0
	計	1,186,081,000	1,124,782,153	61,298,847	94.8

(7) 営業費用

営業費用は、主たる営業活動のために生ずる費用である。

決算額10億5,151万9,918円は、予算現額に対し95.8%の執行率となっている。決算額の主なものは、原水及び浄水費2億4,608万9,619円、減価償却費5億6,338万5,156円である。

構成比率は、原水及び浄水費23.4%、配水及び給水費4.2%、業務費4.4%、総係費12.3%、減価償却費53.6%、資産減耗費2.1%となっている。

(イ) 営業外費用

営業外費用は、企業債等の利息等の主として金融財務活動に要する費用及び事業の経営活動以外の活動によって生ずる費用である。

決算額7,013万2,506円は、予算現額に対し84.1%の執行率となっている。決算額の大部分は、長期債利子償還金である。

(ウ) 特別損失

特別損失は、当期の費用に計上することが不適当であるような費用で、固定資産売却損、減損損失、過年度損益修正損等が該当する。

決算額312万9,729円は、予算現額に対し99.6%の執行率となっている。過年度損益修正損については、令和6年度決算にて計上した営業外収益の長期前受金戻入一部過大計上にともなう修正等によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、将来の経営活動に備えて行う建設改良及び建設改良に係る企業債償還金などの支出、並びにその財源となる収入である。

令和7年度の決算報告書では、資本的収入6億3,295万370円に対し、資本的支出10億8,454万7,544円で、差引額は4億5,159万7,174円の不足となっている。

この不足額は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,452万2,574円、減債積立金の取崩し1億688万7,737円、損益勘定留保資金5億9,594万4,686円で補てんされている。この結果、損益勘定留保資金年度末残高は、6億8,722万7,644円となっている。

ア 資本的収入

令和7年度の資本的収入の明細は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税込み／単位:円、%)				
項	予 算 現 額 A	決 算 額 B	差 引 増 減 B-A	収 入 率 B/A
企 業 債	389,600,000	352,800,000	△ 36,800,000	90.6
出 資 金	218,933,000	218,933,000	0	100.0
補 助 金	33,832,000	33,684,000	△ 148,000	99.6
工 事 負 担 金	20,761,000	20,332,000	△ 429,000	97.9
加 入 金	5,806,000	7,073,000	1,267,000	121.8
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	128,370	127,370	12,837.0
計	668,933,000	632,950,370	△ 35,982,630	94.6

(7) 企業債

企業債は、建設改良事業等に要する資金に充てるために起こす地方債である。

決算額3億5,280万円は地方公共団体金融機構（利率2.1%）と農業協同組合（利率1.95%）からの借入であり、うち7,470万円は簡易水道事業（建設改良）として、2億7,810万円は公営企業債としての借入である。

(イ) 出資金

出資金は、事業を行うために必要な金額に対して、出資者が提供した資金である。
決算額は2億1,893万3,000円であり、湯沢市一般会計からの出資金である。

(ウ) 加入金

加入金は、新規の給水契約申込者から徴収し、増加する水需要に対処するために必要となる新規水源の開発、水道施設の拡張、整備などの経費の一部に充当される。

決算額707万3,000円は、予算現額に対し121.8%の収入率となっている。新規9件及び増口径38件の加入金である。

イ 資本的支出

令和7年度の資本的支出の明細は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税込み／単位:円、%)

項 目	予 算 現 額 A	決 算 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A
建 設 改 良 費	569,471,000	551,039,340	2,706,880	15,724,780	96.8
原水配水施設改良費	567,981,000	550,851,020	2,706,880	14,423,100	97.0
営 業 設 備 費	1,490,000	188,320	0	1,301,680	12.6
企 業 債 償 還 金	533,511,000	533,508,204	0	2,796	99.9
計	1,102,982,000	1,084,547,544	2,706,880	15,727,576	98.3

(ア) 建設改良費

建設改良費は、固定資産の新規取得、又はその価値の増加のために要する経費である。

決算額5億5,103万9,340円は、予算現額に対し96.8%の執行率となっており、資本的支出に占める割合は50.8%である。

決算額の主なものは、稲川上水道稲川浄水場施設改修工事の工事請負費8,495万3,880円などである。

(イ) 企業債償還金

企業債償還金は、企業債の発行後、各事業年度に支出する元金の償還額、又は一定期間に支出する元金償還額の総額である。

決算額5億3,350万8,204円は、予算現額に対し99.9%の執行率となっており、資本的支出に占める割合は49.1%である。

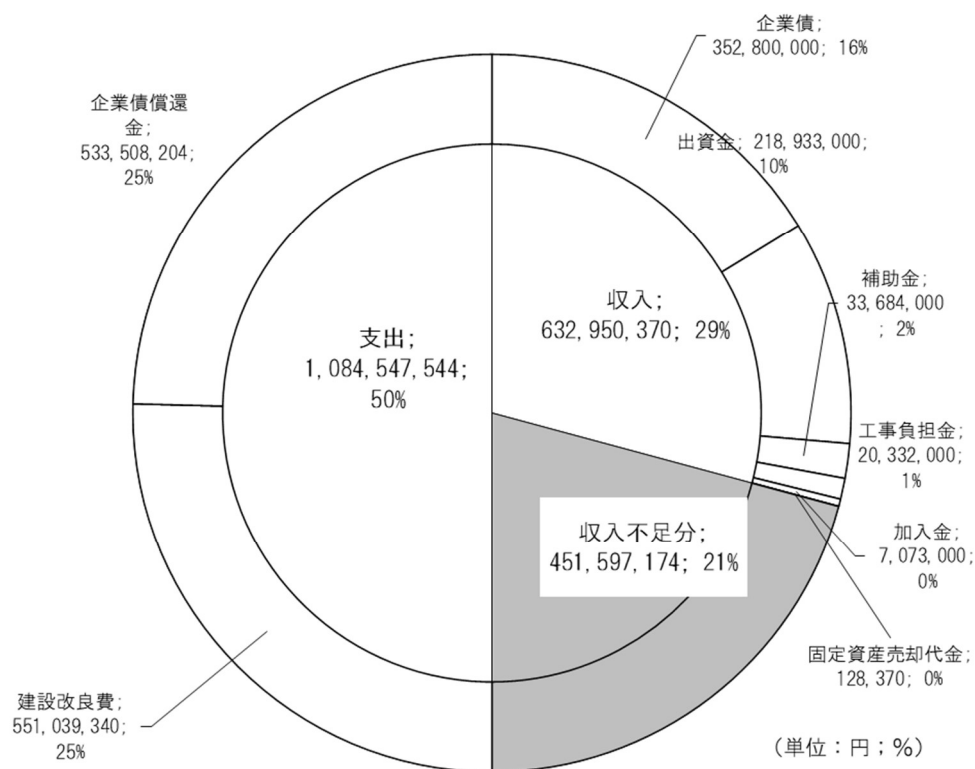
当年度中の企業債の借入と償還は、次のとおりである。

(単位:円)

令和6年度末残高 A	令和7年度借入高 B	令和7年度償還高 C	令和7年度末残高 A+B-C
4,404,905,539	352,800,000	533,508,204	4,224,197,335

ウ 資本的収支の構成

令和7年度の資本的収入及び支出の構成は、次のとおりである。



(3) 予算に定められた限度額等

令和7年度予算に定められた限度額等については、いずれも議決された予算にしたがって適正に執行されている。その内訳は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税込み／単位：円)

区 分	議 決 予 算 額 A	執 行 額 B	比 較 B-A	付 記
第6条 企 業 債 (借入限度額)	389,600,000	352,800,000	△ 36,800,000	地方公共団体金融機構 農業協同組合
第7条 一 時 借 入 金 (借入限度額)	1,000,000,000	0	△ 1,000,000,000	
第9条 職 員 給 与 費 (流用禁止経費)	79,017,000	70,648,959	△ 8,368,041	
第10条 他 会 計 からの 補助金受入額	306,434,000	306,434,000	0	
第11条 た な 卸 資 産 (購入限度額)	15,427,000	6,454,492	△ 8,972,508	材料費 278,674 量水器代 6,175,818

2 経営成績

令和7年度の経営成績は、次のとおりである。

(1) 損益の状況

ア 損益計算書

損益計算書は、一営業期間における企業の経営成績を明らかにするために、その期間中に得た全ての収益と、これに対応する全ての費用を記載し、純損益とその発生の由来を表示した報告書である。

事業活動及び経営成績は、事業報告書及び損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

総収益は12億6,365万8,730円、総費用は10億9,144万6,774円で、1億7,221万1,956円の純利益が生じており、前年度と比較して4,156万1,781円(19.4%)減少している。

(消費税及び地方消費税抜き／単位:円、%)

項 目	令 和 7 年 度 A	令 和 6 年 度 B	前 年 度 比 較	
			増 減 額 C=A-B	増 減 率 C/B
営 業 収 益 a	762,644,657	768,345,994	△ 5,701,337	△ 0.7
給 水 収 益	758,576,657	764,254,994	△ 5,678,337	△ 0.7
そ の 他 営 業 収 益	4,068,000	4,091,000	△ 23,000	△ 0.6
営 業 費 用 b	1,016,273,289	981,318,870	34,954,419	3.6
原 水 及 び 浄 水 費	223,740,819	190,726,055	33,014,764	17.3
配 水 及 び 給 水 費	40,221,459	33,645,968	6,575,491	19.5
業 務 費	41,805,617	70,343,772	△ 28,538,155	△ 40.6
総 係 費	124,663,630	99,176,658	25,486,972	25.7
減 価 償 却 費	563,385,156	559,270,535	4,114,621	0.7
資 産 減 耗 費	22,456,608	28,155,882	△ 5,699,274	△ 20.2
営 業 損 益 c=a-b	△ 253,628,632	△ 212,972,876	△ 40,655,756	19.1
営 業 外 収 益 d	500,587,193	509,392,188	△ 8,804,995	△ 1.7
消 費 税 還 付 金	46,700	61,100	△ 14,400	△ 23.6
長 期 前 受 金 戻 入	193,941,943	206,312,968	△ 12,371,025	△ 6.0
他 会 計 補 助 金	306,434,000	302,892,000	3,542,000	1.2
雑 収 益	164,550	126,120	38,430	30.5
営 業 外 費 用 e	72,043,756	75,296,501	△ 3,252,745	△ 4.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	70,009,021	74,800,387	△ 4,791,366	△ 6.4
雑 支 出	2,034,735	496,114	1,538,621	310.1
経 常 損 益 f=c+d-e	174,914,805	221,122,811	△ 46,208,006	△ 20.9
特 別 利 益 g	426,880	1,923,755	△ 1,496,875	△ 77.8
特 別 損 失 h	3,129,729	9,272,829	△ 6,143,100	△ 66.2
当 年 度 純 利 益 i=f+g-h	172,211,956	213,773,737	△ 41,561,781	△ 19.4
当年度未処分利益剰余金	172,211,956	213,773,737	△ 41,561,781	△ 19.4

(7) 営業収益

営業収益の決算額は7億6,264万4,657円で、総収益の60.4%を占めており、前年度と比較して570万1,337円(0.7%)減少している。

営業収益の中核をなしているのは、給水収益7億5,857万6,657円である。

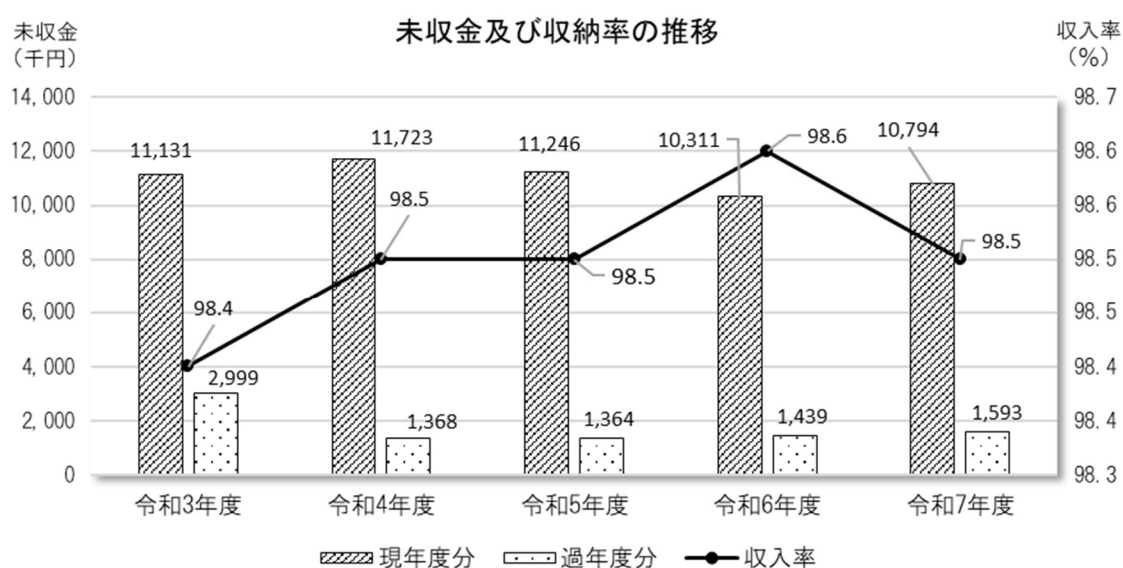
給水収益の年度別比較は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税込み/単位:円、%)

年 度	調 定 額 A	収 入 額 B	未 収 額 A-B	収 入 比 率 B/A
令和3年度	903,696,273	889,565,803	14,130,470	98.4
現 年 度	888,830,663	877,699,615	11,131,048	98.7
過 年 度	14,865,610	11,866,188	2,999,422	79.8
令和4年度	877,063,723	863,972,413	13,091,310	98.5
現 年 度	865,423,566	853,700,251	11,723,315	98.6
過 年 度	11,640,157	10,272,162	1,367,995	88.2
令和5年度	864,740,191	852,130,879	12,609,312	98.5
現 年 度	852,746,098	841,500,394	11,245,704	98.7
過 年 度	11,994,093	10,630,485	1,363,608	88.6
令和6年度	852,642,009	840,891,870	11,750,139	98.6
現 年 度	840,586,462	830,275,036	10,311,426	98.8
過 年 度	12,055,547	10,616,834	1,438,713	88.1
令和7年度	845,419,739	833,032,880	12,386,859	98.5
現 年 度	834,340,667	823,546,728	10,793,939	98.7
過 年 度	11,079,072	9,486,152	1,592,920	85.6

* 調定額は、不納欠損額を差し引いた後の額を表示している。

未収金の年度別推移は、次のとおりである。



当年度の未収金は1,238万6,859円で、前年度と比較して63万6,720円(5.4%)増加している。また、収納率は98.5%で、前年度と比較して0.1ポイント低下している。

(イ) 営業費用

営業費用の決算額は10億1,627万3,289円で、総費用の93.1%を占めており、前年度と比較して3,495万4,419円(3.6%)増加している。

営業費用の主なものは、減価償却費5億6,338万5,156円、原水及び浄水費2億2,374万819円である。

前年度と比較して増減率の大きかった主なものは、賃借料が305万2,874円で217万2,960円(247.0%)の増、備用品費が97万7,281円で41万1,315円(72.7%)の増、報償費が0円で5万6円(皆減)の減、通信運搬費が26万6,481円で160万443円(85.7%)の減、研修費が14万1,734円で17万9,180円(55.8%)の減となっている。

(ロ) 営業損益

営業利益(営業収益－営業費用)の決算額は2億5,362万8,632円の損失で、前年度と比較して4,065万5,756円(19.1%)増加している。

(ハ) 営業外収益

営業外収益の決算額は5億58万7,193円で、総収益の39.6%を占めており、前年度と比較して880万4,995円(1.7%)減少している。営業外収益の主なものは長期前受金戻入1億9,394万1,943円、他会計補助金3億643万4,000円である。

(ニ) 営業外費用

営業外費用の決算額は7,204万3,756円で、総費用の6.6%を占めており、前年度と比較して325万2,745円(4.3%)減少している。

(ホ) 経常損益

経常利益(営業損益＋営業外収益－営業外費用)の決算額は1億7,491万4,805円で、前年度と比較して4,620万8,006円(20.9%)減少している。

(ヘ) 特別利益

特別利益の決算額は42万6,880円で、前年度と比較して149万6,875円(77.8%)減少している。

(ト) 特別損失

特別損失の決算額は312万9,729円で、前年度と比較して614万3,100円(66.2%)減少している。

(チ) 当年度純利益

当年度純利益(経常損益＋特別利益－特別損失)の決算額は1億7,221万1,956円で、前年度と比較して4,156万1,781円(19.4%)減少している。

イ 純利益の年度別推移

純利益の年度別推移は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税抜き／単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
純 利 益	125,149,917	146,183,129	157,117,084	213,773,737	172,211,956
前年度比較	14,531,818	21,033,212	10,933,955	56,656,653	△ 41,561,781
増 減 率	13.1	16.8	7.5	36.1	△ 19.4

令和2年度決算分から令和6年度決算分までは連続で前年度を上回っていたが、令和7年度は減少へ転じた。

ウ 純利益を含む未処分利益剰余金及び積立金の比較

純利益を含む未処分利益剰余金及び積立金の比較は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税抜き／単位:円)

年 度	純 利 益	未 処 分 利 益 剰 余 金 A	減 債 積 立 金 B	建 設 改 良 積 立 金 C	繰 越 利 益 剰 余 金 A - B - C
令和3年度	125,149,917	125,149,917	0	125,149,917	0
令和4年度	146,183,129	146,183,129	73,092,129	73,091,000	0
令和5年度	157,117,084	157,117,084	78,559,084	78,558,000	0
令和6年度	213,773,737	213,773,737	106,887,737	106,886,000	0
令和7年度	172,211,956	△ 172,211,956	△ 86,106,956	△ 86,105,000	0

* 令和7年度については、未処分利益剰余金の処分予定額である。

エ 給水収益と企業債償還元金及び利息の比較

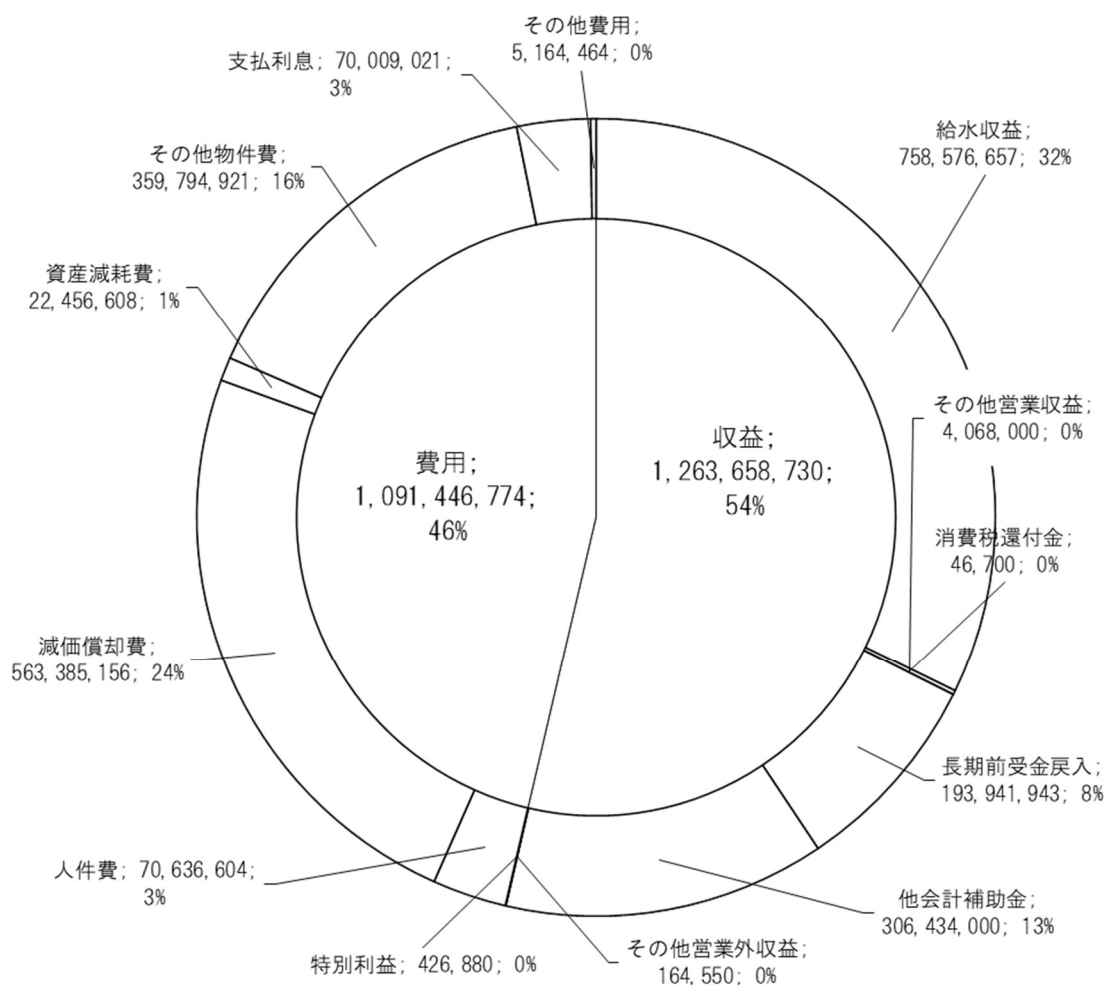
給水収益と企業債償還元金及び利息の比較は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税抜き／単位:円、%)

年 度	給 水 収 益 A	企 業 債 償 還 元 利 金 B=C+D			給水収益対 元利金比率 B/A
			支 払 元 金 C	支 払 利 息 D	
令和3年度	808,027,847	652,530,723	547,443,566	105,087,157	80.8
令和4年度	786,748,664	644,436,384	550,705,830	93,730,554	81.9
令和5年度	775,309,862	629,439,414	546,662,185	82,777,229	81.2
令和6年度	764,254,994	617,412,633	542,612,246	74,800,387	80.8
令和7年度	758,576,657	603,517,225	533,508,204	70,009,021	79.6

オ 事業収益及び費用の構成

令和7年度の事業収益及び費用の構成は、次のとおりである。



* 費用は次の費用別経費により費用構成の概要を表記している。

カ 費用別経費

令和7年度の費用別経費の構成比率は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税抜き／単位:円、%)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	前 年 度 比 較		構 成 比 率	
			増 減 額	増 減 率	令和7年度	令和6年度
人 件 費	70,636,604	71,300,422	△ 663,818	△ 0.9	6.5	6.7
減 価 償 却 費	563,385,156	559,270,535	4,114,621	0.7	51.6	52.5
資 産 減 耗 費	22,456,608	28,155,882	△ 5,699,274	△ 20.2	2.1	2.6
その他物件費	359,794,921	322,592,031	37,202,890	11.5	33.0	30.3
支 払 利 息	70,009,021	74,800,387	△ 4,791,366	△ 6.4	6.4	7.0
そ の 他 経 費	2,034,735	496,114	1,538,621	310.1	0.2	0.0
特別損失ほか	3,129,729	9,272,829	△ 6,143,100	△ 66.2	0.3	0.9
計	1,091,446,774	1,065,888,200	25,558,574	2.4	100.0	100.0

(2) 損益関係の指標

ア 収益性に関する指標

収益性に関する代表的な指標の年度別推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	前年度 比較	類似団体 全国平均
総収支比率	111.0	113.1	114.4	120.1	115.8	△ 4.3	107.5
経常収支比率	111.7	113.3	115.1	120.9	116.1	△ 4.8	107.2
営業収支比率	80.0	77.6	78.2	78.3	75.0	△ 3.3	89.9

* 類似団体全国平均とは、令和6年度水道事業経営指標における給水人口3万人以上5万人未満の事業体の平均値である。

(ア) 総収支比率

$$\text{算式} \quad \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$$

総収支比率は、費用が収益によってどの程度賄われているかを見るもので、この比率が100%を超えると黒字経営であり、高いほど経営状況が良好と言える。

当年度は**115.8%**で、前年度と比較して**4.3**ポイント減少しているが、類似団体全国平均と比較すると**8.3**ポイント上回っている。

(イ) 経常収支比率

$$\text{算式} \quad \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、この比率が100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。

当年度は**116.1%**で、前年度と比較して**4.8**ポイント減少しているが、類似団体全国平均と比較すると**8.9**ポイント上回っている。

(ロ) 営業収支比率

$$\text{算式} \quad \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$$

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、この比率が100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。

当年度は**75.0%**で、前年度と比較して**3.3**ポイント減少しており、類似団体全国平均と比較すると**14.4**ポイント下回っている。

イ 資産の状態や費用に関する指標

資産の状態や費用に関する代表的な指標の年度別推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	前年度 比 較	類似団体 全国平均
企業債償還元金対 減価償却費比率	136.1	140.1	147.2	153.7	144.4	△ 9.3	83.0
企業債償還元金対 料金収入比率	67.8	70.0	70.5	71.0	70.3	△ 0.7	28.9
職員給与費対 料金収入比率	6.0	7.9	8.8	8.9	8.8	△ 0.1	10.7
利子負担比率	2.0	1.9	1.8	1.7	1.7	0.0	1.2

* 類似団体全国平均とは、令和6年度水道事業経営指標における給水人口3万人以上5万人未満の事業体の平均値である。

(7) 企業債償還元金対減価償却費比率

$$\text{算式} = \frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$$

企業債償還元金対減価償却費比率は、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標で、一般的にこの比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性が損なわれることになる。

当年度は**144.4%**で、前年度と比較して**9.3**ポイント減少しており、類似団体全国平均と比較すると**61.4**ポイント上回っている。

(イ) 企業債償還元金対料金収入比率

$$\text{算式} = \frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$$

企業債償還元金対料金収入比率は、企業債償還元金全体がどの程度経営(料金収入)の圧迫要因になっているかを示すもので、この比率は低いほど良い。

当年度は**70.3%**で、前年度と比較して**0.7**ポイント減少しており、類似団体全国平均と比較すると**41.4**ポイント上回っている。

(ウ) 職員給与費対料金収入比率

$$\text{算式} = \frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$$

職員給与費対料金収入比率は、料金収入に対する職員給与費の割合を示すもので、適正な職員数の配置がなされているかの指標となり、この比率が高いほど固定費の割合が高くなり財政硬直化の原因となる。

当年度は**8.8%**で、前年度と比較して**0.1**ポイント減少しているが、類似団体全国平均と比較すると**0.5**ポイント上回っている。

(エ) 利子負担比率

$$\text{算式} = \frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$$

利子負担比率は、有利子の負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示すものである。この比率が高いほど、高利の借り入れを行っていることになり、利子払いが経営を圧迫しているといえる。

当年度は**1.7%**で、前年度と比較して同ポイントとなっているが、類似団体全国平均と比較すると**0.5**ポイント上回っている。

ウ 労働生産性に関する指標

労働生産性に関する代表的な指標の年度別推移は、次のとおりである。

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	前年度 比 較	類似団体 全国平均
職員1人当たり 給水人口 (人)	6,065	3,963	3,489	3,783	3,697	△ 86	3,120
職員1人当たり 有収水量 (m³)	621,364	401,512	355,304	387,709	384,596	△ 3,113	350,047
職員1人当たり 営業収益 (千円)	136,096	88,005	78,220	85,372	84,738	△ 634	63,641

* 類似団体全国平均とは、令和6年度水道事業経営指標における給水人口3万人以上5万人未満の事業体の平均値である。

(ア) 職員1人当たり給水人口

$$\text{算式} = \frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

職員1人当たり給水人口は、職員1人当たりの給水人口を表し、高いほうが効率的といえる。

当年度は**3,697**人で、前年度と比較して**86**人減少しており、類似団体全国平均と比較すると**577**人上回っている。

(イ) 職員1人当たり有収水量

$$\text{算式} = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

職員1人当たり有収水量は、販売水量から見た業務効率、労働生産性を示す指標で、高いほど良い。

当年度は**38万4,596**m³で、前年度と比較して**3,113**m³減少しており、類似団体全国平均と比較すると**3万4,549**m³上回っている。

(ロ) 職員1人当たり営業収益

$$\text{算式} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

職員1人当たり営業収益は、職員1人当たりの生産性を営業収益の面から見た指標で、大きいほど良い。

当年度は**8,473**万**8**千円で、前年度と比較して**63**万**4**千円減少しており、類似団体全国平均と比較すると**2,109**万**7**千円上回っている。

(3) 職員平均給与等の推移

全職員の平均給与等の年度別推移は、次のとおりである。

区 分	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	前年度 比較	類似団体 全国平均
平均基本月給 (千円)	313	318	314	353	353	0	336
平均手当月額 (千円)	113	111	113	167	176	9	168
年度末職員数 (人)	10	9	10	9	9	0	12
平均年齢 (歳)	47	46	48	50	48	△2	47
平均勤続年数 (年)	18	19	22	25	26	1	17

* 類似団体全国平均とは、地方公営企業年鑑における給水人口3万人以上5万人未満の令和6年度決算に基づく全国平均数値である。

* 平均勤続年数とは、令和元年度以前の数値は上下水道課(水道課)においての平均勤続年数をいい、令和2年度以降の数値は市役所職員としての平均勤続年数をいう。

ア 平均基本月給及び平均手当月額

職員の平均基本月給と平均手当月額を合わせた平均給与月額が52万9千円で、前年度と比較して9千円増加しており、類似団体全国平均と比較しても2万5千円上回っている。

イ 年度末職員数

職員数は9人で、前年度と比較して同数であり、類似団体全国平均と比較すると3人下回っている。

ウ 平均年齢及び平均勤続年数

職員の平均年齢は48歳で、前年度と比較して2歳下回っており、類似団体全国平均と比較すると1歳上回っている。

平均勤続年数は26年で、類似団体全国平均と比較して9年上回っている。

(4) 業務実績及び施設利用状況

ア 給水戸数及び給水量等

給水戸数及び給水量等については、次のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	前 年 度 比 較		類似団体 全国平均
			増 減	増減率 (%)	
給 水 人 口 (人) A	33,269	34,049	△ 780	△ 2.3	39,360
給水区域内人口 (人) B	35,877	36,778	△ 901	△ 2.4	45,104
給水区域内普及率 (%) A/B	92.7	92.6	0.1	-	87.3
給 水 戸 数 (戸)	15,099	15,362	△ 263	△ 1.7	-
年 間 有 収 水 量 (m ³) C	3,461,365	3,489,384	△ 28,019	△ 0.8	4,416,399
年 間 有 効 水 量 (m ³) D	3,548,090	3,598,317	△ 50,227	△ 1.4	-
年 間 配 水 量 (m ³) E	4,299,902	4,230,704	69,198	1.6	5,296,269
年 間 無 効 水 量 (m ³) E-D	751,812	632,387	119,425	18.9	-
年 間 有 収 率 (%) C/E	80.5	82.5	△ 2.0	-	83.4
年 間 有 効 率 (%) D/E	82.5	85.1	△ 2.6	-	-
導 送 配 水 管 延 長 (m)	580,723.80	583,674.74	△ 2,950.94	△ 0.5	439,192.33
職員数(正職員) (人)	9	9	0	0.0	14.9
損益勘定支弁職員 (人)	9	9	0	0.0	12.6
資本勘定支弁職員 (人)	0	0	0	0.0	2.3

* 類似団体全国平均とは、地方公営企業年鑑における給水人口3万人以上5万人未満の令和6年度決算に基づく全国平均数値である。

(ア) 給水人口等

給水人口は3万3,269人で、前年度と比較して780人(2.3%)減少しており、類似団体全国平均と比較しても6,091人下回っている。

給水区域内人口は3万5,877人で、前年度と比較して901人(2.4%)減少しており、類似団体全国平均と比較しても9,227人下回っている。

給水区域内人口に対する普及率は92.7%で、前年度と比較して0.1ポイント上昇しており、類似団体全国平均と比較して5.4ポイント上回っている。

給水戸数は1万5,099戸で、前年度と比較して263戸(1.7%)減少している。

(イ) 年間配水量等

年間配水量は429万9,902m³で、前年度と比較して6万9,198m³(1.6%)増加しており、類似団体全国平均と比較して99万6,367m³下回っている。

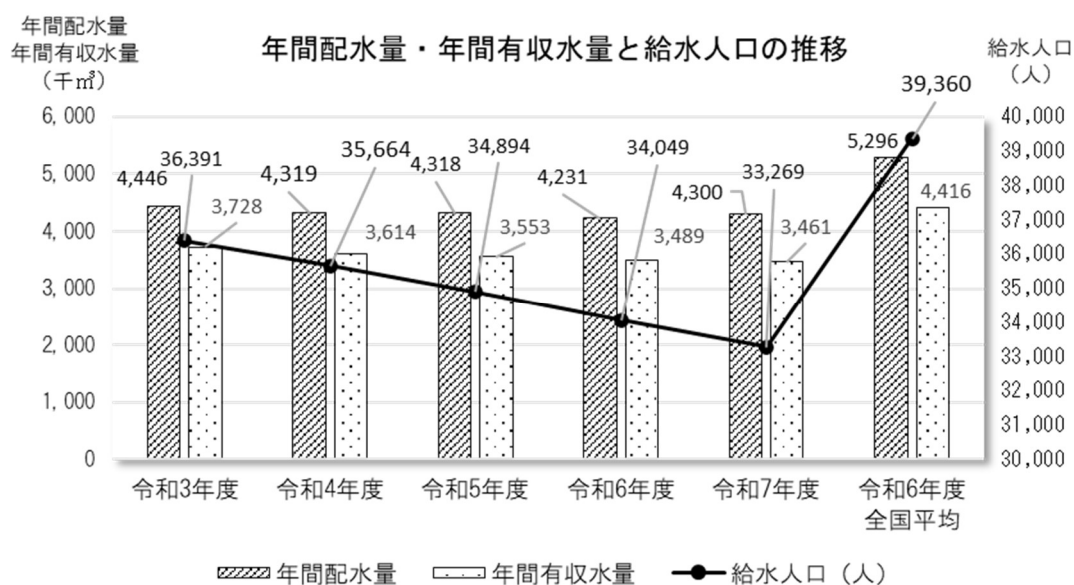
年間有効水量は354万8,090m³で、前年度と比較して5万227m³(1.4%)減少している。

年間配水量から年間有効水量を差し引いた年間無効水量は75万1,812m³で、前年度と比較して11万9,425m³(18.9%)増加している。

料金収入の基礎となった水量である年間有収水量は346万1,365m³で、前年度と比較して2万8,019m³(0.8%)減少しており、類似団体全国平均と比較しても95万5,034m³下回っている。

年間有収率は80.5%で、前年度と比較して2.0ポイント減少しており、類似団体全国平均と比較しても2.9ポイント下回っている。

年間配水量及び年間有収水量と給水人口の推移を表したグラフは、次のとおりである。



イ 施設の利用状況

施設の利用状況については、次のとおりである。

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比較		類似団体全国平均
							増 減	増減率 (%)	
1日の配水能力 (m³)	A	25,204	25,204	25,204	25,204	25,204	0	0.0	24,007
1日の最大配水量 (m³)	B	14,240	14,361	13,592	13,008	13,008	0	0.0	17,072
1日の平均配水量 (m³)	C	12,181	11,834	11,798	11,591	11,781	190	1.6	14,510
最大稼働率 (%)	B/A	56.5	57.0	53.9	51.6	51.6	0.0	-	71.1
施設利用率 (%)	C/A	48.3	47.0	46.8	46.0	46.7	0.7	-	60.4
負 荷 率 (%)	C/B	85.5	82.4	86.8	89.1	90.6	1.5	-	85.0

※ 類似団体全国平均とは、地方公営企業年鑑における給水人口3万人以上5万人未満の令和6年度決算に基づく全国平均数値である。

(ア) 1日の最大配水量

1日の最大配水量は、年間の1日配水量のうち最大のものをいう。

当年度は1万3,008m³で、前年度と比較して同じであり、類似団体全国平均と比較すると4,064m³下回っている。

(イ) 1日の平均配水量

1日の平均配水量は、年間総配水量を年日数で除したものをいう。

当年度は1万1,781m³で、前年度と比較して190m³増加しており、類似団体全国平均と比較すると2,729m³下回っている。

(ウ) 最大稼働率

最大稼働率は、1日の配水能力に対する1日の最大配水量の割合を示すもので、数値が極端に低い場合は、設備に対する過大投資の懸念があり、逆にこの比率が100%に近い場合には、ピーク時における供給確保のための設備の拡充等について検討する必

要がある。

当年度は**51.6%**で、前年度と比較して同ポイントであり、類似団体全国平均と比較すると**19.5**ポイント下回っている。

(エ) 施設利用率

施設利用率は、1日の配水能力に対する1日の平均配水量の割合を示すもので、水道施設の経済性を総括的に判断する指標であり、数値が大きいほど効率的であるとされている。

当年度は**46.7%**で、前年度と比較して**0.7**ポイント増加しており、類似団体全国平均と比較すると**13.7**ポイント下回っている。

(オ) 負荷率

負荷率は、1日の最大配水量に対する1日の平均配水量の割合を示すもので、水道事業の施設効率を判断する指標のひとつであり、数値が大きいほど効率的であるとされている。

当年度は**90.6%**で、前年度と比較して**1.5**ポイント上昇しており、類似団体全国平均と比較すると**5.6**ポイント上回っている。

(5) 料金原価

料金原価等は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税抜き)

区 分		令和7年度	令和6年度	前年度比較	類似団体 全国平均
供給単価	A	219.2 円	219.0 円	0.2 円	175.8 円
給水原価	B	258.4 円	243.7 円	14.7 円	184.3 円
販売損益	A-B	△ 39.2 円	△ 24.7 円	△ 14.5 円	△ 8.5 円
給水原価 Bの内訳	1 営業費用	237.6 円	222.1 円	15.5 円	-
	1 営業外費用	20.8 円	21.6 円	△ 0.8 円	-
	2 資本費	128.5 円	126.1 円	2.4 円	-
	2 人件費	20.4 円	20.4 円	0.0 円	-
	その他の費用	109.5 円	97.2 円	12.3 円	-
料金回収率		84.8 %	89.9 %	△ 5.1 %	95.4 %

* 類似団体全国平均とは、地方公営企業年鑑における給水人口3万人以上5万人未満の令和6年度決算に基づく全国平均数値である。

* 表の数値は、各項目の金額を有収水量で除した有収水量1㎡当たりの額である。

* 供給単価は、給水収益 ÷ 有収水量により算出している。

* 給水原価は、(経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 長期前受金戻入)) ÷ 有収水量により算出している。

* 資本費は、減価償却費と支払利息について算出している。

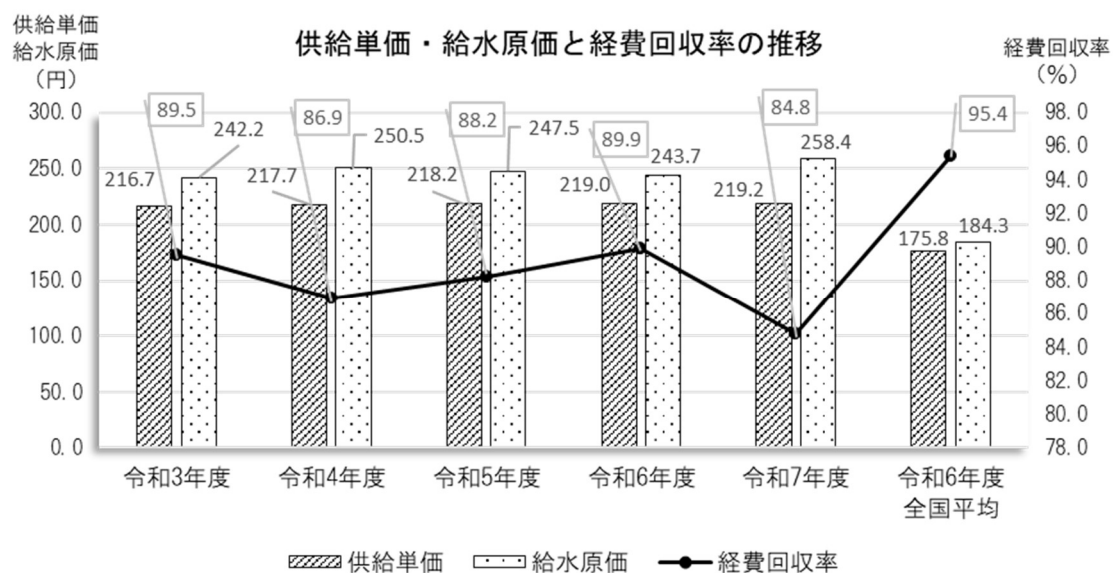
供給単価は**219.2**円で、前年度と比較して**0.2**円増加しており、類似団体全国平均と比較しても**43.4**円上回っている。

給水原価は**258.4**円で、前年度と比較して**14.7**円増加しているが、類似団体全国平均と比較しても**74.1**円上回っている。

販売損益は**39.2**円の損失で、前年度と比較して**14.5**円損失額が増加しているが、類似団体全国平均と比較しても**30.7**円損失額が上回っている。

料金回収率は**84.8**%で、前年度と比較して**5.1**ポイント減少しており、類似団体全国平均と比較しても**10.6**ポイント下回っている。

供給単価及び給水原価と経費回収率の推移を表したグラフは、次のとおりである。



3 財政状態

(1) 比較貸借対照表

資産、負債及び資本の状況は次のとおりである。

(消費税及び地方消費税抜き／単位:円、%)

区 分		令和7年度		令和6年度		増減率
			構成比		構成比	
資 産	固 定 資 産	13,216,879,959	87.4	13,291,866,721	88.4	△ 0.6
	有 形 固 定 資 産	13,203,541,960	87.3	13,275,230,722	88.3	△ 0.5
	無 形 固 定 資 産	13,337,999	0.1	16,635,999	0.1	△ 19.8
	流 動 資 産	1,903,300,825	12.6	1,741,173,903	11.6	9.3
	現 金 預 金	1,865,475,528	12.3	1,699,373,377	11.3	9.8
	未 収 金	14,389,342	0.1	20,312,364	0.1	△ 29.2
	貯 蔵 品	23,435,955	0.2	21,393,162	0.1	9.5
	その他流動資産	0	0.0	95,000	0.0	皆減
	資 産 計	15,120,180,784	100.0	15,033,040,624	100.0	0.6
負 債	固 定 負 債	3,736,973,700	24.7	3,871,397,335	25.8	△ 3.5
	企 業 債	3,736,973,700	24.7	3,871,397,335	25.8	△ 3.5
	流 動 負 債	550,387,677	3.6	593,602,501	3.9	△ 7.3
	企 業 債	487,223,635	3.2	533,508,204	3.5	△ 8.7
	未 払 金	31,017,422	0.2	23,488,526	0.2	32.1
	引 当 金	4,388,000	0.0	6,101,000	0.0	△ 28.1
	その他流動負債	27,758,620	0.2	30,504,771	0.2	△ 9.0
	繰 延 収 益	4,343,973,354	28.7	4,470,339,691	29.7	△ 2.8
	負 債 計	8,631,334,731	57.1	8,935,339,527	59.4	△ 3.4
資 本	資 本 金	5,358,108,615	35.4	5,032,287,878	33.5	6.5
	剰 余 金	1,130,737,438	7.5	1,065,413,219	7.1	6.1
	資 本 剰 余 金	15,429,078	0.1	15,429,078	0.1	0.0
	利 益 剰 余 金	1,115,308,360	7.4	1,049,984,141	7.0	6.2
	資 本 計	6,488,846,053	42.9	6,097,701,097	40.6	6.4
負 債 ・ 資 本 計		15,120,180,784	100.0	15,033,040,624	100.0	0.6

ア 資産

資産総額は151億2,018万784円で、前年度と比較して8,714万160円(0.6%)増加している。

(7) 有形固定資産

有形固定資産のうち、減価償却累計額を除いた有形固定資産合計(年度末償却未済高)は132億354万1,960円で、前年度と比較して7,168万8,762円(0.5%)減少している。

内訳は、土地が1億5,361万8,480円で、前年度と比較して同額、建物が8億5,621万446円で、前年度と比較して2,737万1,095円(3.1%)の減、構築物が108億5,948万215円で、前年度と比較して1億6,721万2,489円(1.5%)の減、機械及び装置が7億9,143万4,291円で、

前年度と比較して229万6,599円(0.3%)の減、車両及び運搬具が41万3,947円で、前年度と比較して11万6,700円(22.0%)の減、工具器具及び備品が215万6,484円で、前年度と比較して18万5,048円(7.9%)の減、建設仮勘定が5億4,022万7,697円で、前年度と比較して1億2,549万2,769円(30.3%)の増となっている。

(イ) 無形固定資産

無形固定資産は1,333万7,999円で、前年度と比較して329万8,000円(19.8%)減少している。

内訳は、ソフトウェアが1,319万2,000円で、前年度と比較して329万8,000円(20.0%)の減となっている。

なお、電話加入権は14万5,999円で、前年度と比較して同額であった。

(ロ) 流動資産

流動資産は、資産のうち固定資産に対するもので、原則として1年以内に現金化される債権、貯蔵品などをいい、絶えず流動的に出入りする資産である。

当年度は19億330万825円で、前年度と比較して1億6,212万6,922円(9.3%)増加している。

内訳は、現金預金が18億6,547万5,528円で、前年度と比較して1億6,610万2,151円(9.8%)の増、未収金が1,438万9,342円で、前年度と比較して592万3,022円(29.2%)の減、貯蔵品が2,343万5,955円で、前年度と比較して204万2,793円(9.5%)の増、その他流動資産が0円で、前年度と比較して皆減となっている。

貯蔵品の年度内の入庫及び出庫の状況は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税抜き／単位:円)

区 分	令和6年度 繰越高 A	令和7年度 入庫高 B	令和7年度 出庫高 C	令和7年度末 残高 A+B-C
材 料	18,589,702	253,340	476,962	18,366,080
量 水 器	2,803,460	5,614,380	3,347,965	5,069,875
計	21,393,162	5,867,720	3,824,927	23,435,955

イ 負債

負債総額は86億3,133万4,731円で、前年度と比較して3億400万4,796円(3.4%)減少している。

内訳は、固定負債が37億3,697万3,700円で、前年度と比較して3億3,442万3,635円(3.5%)の減、流動負債が5億5,038万7,677円で、前年度と比較して4,321万4,824円(7.3%)の減、繰延収益が43億4,397万3,354円で、前年度と比較して1億2,636万6,377円(2.8%)の減となっている。

企業債の各年度の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

年 度	企 業 債 発 行 額	企 業 債 償 還 額	未 償 還 残 高
令 和 3 年 度	48,600,000	547,443,566	5,337,385,800
令 和 4 年 度	52,100,000	550,705,830	4,838,779,970
令 和 5 年 度	252,200,000	546,662,185	4,544,317,785
令 和 6 年 度	403,200,000	542,612,246	4,404,905,539
令 和 7 年 度	352,800,000	533,508,204	4,224,197,335

ウ 資本

資本総額は64億8,884万6,053円で、前年度と比較して3億9,114万4,956円(6.4%)増加している。

内訳は、資本金が53億5,810万8,615円で、前年度と比較して3億2,582万737円(6.5%)の増、剰余金が11億3,073万7,438円で、前年度と比較して6,532万4,219円(6.1%)の増となっている。

利益剰余金のうち積立金の各年度末の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

年 度	減 債 積 立 金 A	建 設 改 良 積 立 金 B	積 立 金 計 A+B
令 和 3 年 度	0	559,411,487	559,411,487
令 和 4 年 度	0	684,561,404	684,561,404
令 和 5 年 度	0	757,652,404	757,652,404
令 和 6 年 度	0	836,210,404	836,210,404
令 和 7 年 度	0	943,096,404	943,096,404

(2) 財務関係の指標

財務状況を示す代表的な財務比率は、次のとおりである。

ア 流動性

流動性に関する代表的な指標の年度別推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	前年度 比 較	類似団体 全国平均
流 動 比 率	190.8	227.9	254.2	293.3	345.8	52.5	320.0
酸性試験比率 (当座比率)	187.8	224.4	250.8	289.7	341.6	51.9	307.5

* 類似団体全国平均とは、令和6年度水道事業経営指標における給水人口3万人以上5万人未満の事業体の平均値である。

(7) 流動比率

$$\text{算式} \quad \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、200%以上が理想とされている。

当年度は**345.8%**で、前年度と比較して**52.5**ポイント上昇しているが、類似団体全国平均と比較して**25.8**ポイント下回っている。

(イ) 酸性試験比率（当座比率）

$$\text{算式} \quad \frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$$

酸性試験比率（当座比率）は、流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想とされている。

当年度は**341.6%**で、前年度と比較して**51.9**ポイント上昇しており、類似団体全国平均と比較しても**34.1**ポイント上回っている。

イ 安全性

安全性に関する代表的な指標の年度別推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	前年度 比較	類似団体 全国平均
自己資本 構成比率	64.5	67.1	69.1	70.3	71.6	1.3	71.2
固定資産 構成比率	92.0	90.6	89.7	88.4	87.4	△1.0	86.5
固定資産対 長期資本比率	96.0	94.5	93.5	92.1	90.7	△1.4	90.3
固定負債 構成比率	31.3	28.7	26.9	25.8	24.7	△1.1	24.6

* 類似団体全国平均とは、令和6年度水道事業経営指標における給水人口3万人以上5万人未満の事業体の平均値である。

(ア) 自己資本構成比率

$$\text{算式} \quad \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$$

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえるが、公営事業はサービス提供に必要な施設については企業債で建設することが多いため、全般的に低率となっている。

当年度は**71.6%**で、前年度と比較して**1.3**ポイント上昇しており、類似団体全国平均と比較しても**0.4**ポイント上回っている。

(イ) 固定資産構成比率

$$\text{算式} \quad \frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$$

固定資産構成比率は、資産合計中の固定資産の割合を示すもので、一般的にこの比率は低いほうが柔軟な経営が可能となる。

当年度は**87.4%**で、前年度と比較して**1.0**ポイント低下しているが、類似団体全国平均と比較して**0.9**ポイント上回っている。

(ウ) 固定資産対長期資本比率

$$\text{算式} \quad \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$$

固定資産対長期資本比率は、固定資産のうち、自己資本と長期借入金によって調達される部分がどれだけあるかを示すもので、この比率は常に100%以下で、かつ低いことが望ましい。100%を上回っている場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されており、不良債務が発生していることを示す。

当年度は**90.7%**で、前年度と比較して**1.4**ポイント低下しているが、類似団体全国平均と比較して**0.4**ポイント上回っている。

(エ) 固定負債構成比率

$$\text{算式} \quad \frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$$

固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の割合を示すもので、自己資本構成比率と逆の概念である。自己資本構成比率が低く、固定負債構成比率が高ければ、常に負債の返済に追われ、企業経営が悪化しているといえる。

当年度は**24.7%**で、前年度と比較して**1.1**ポイント低下しているが、類似団体全国平均と比較して**0.1**ポイント上回っている。

4 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローは、現金の流れを意味し、主に企業活動や財務活動によって実際に得られた収入から、外部への支出を差し引いて手元に残る資金の流れを表したものである。

キャッシュ・フローの状況をみると、業務活動で獲得した資金5億7,317万6,751円を投資活動で4億4,529万9,396円費消し、財務活動で3,822万4,796円獲得した結果、資金が1億6,610万2,151円増加している。

(消費税及び地方消費税抜き／単位:円)

区 分	令和7年度 A	令和6年度 B	増 減 額 A-B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	172,211,956	213,773,737	△ 41,561,781
減価償却費	563,385,156	559,270,535	4,114,621
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,713,000	206,000	△ 1,919,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	36,000	△ 11,000	47,000
固定資産除却費	22,026,608	28,155,882	△ 6,129,274
長期前受金戻入額	△ 193,941,943	△ 206,312,968	12,371,025
過年度損益修正損	2,450,000	-	2,450,000
支払利息及び企業債取扱諸費	70,009,021	74,800,387	△ 4,791,366
未収金の増減額 (△は増加)	5,887,022	9,773,548	△ 3,886,526
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 2,042,793	△ 1,059,725	△ 983,068
未払金の増減額 (△は減少)	7,528,896	△ 2,315,031	9,843,927
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 2,651,151	△ 662,509	△ 1,988,642
小 計	643,185,772	675,618,856	△ 32,433,084
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 70,009,021	△ 74,800,387	4,791,366
業務活動によるキャッシュ・フロー	573,176,751	600,818,469	△ 27,641,718
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 500,963,520	△ 507,634,240	6,670,720
国庫補助金等による収入	30,629,282	5,814,386	24,814,896
工事負担金による収入	18,488,142	32,165,355	△ 13,677,213
加入金による収入	6,430,000	6,865,000	△ 435,000
有形固定資産の売却による収入	116,700	-	116,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 445,299,396	△ 462,789,499	17,490,103
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	352,800,000	403,200,000	△ 50,400,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 533,508,204	△ 542,612,246	9,104,042
他会計からの出資による収入	218,933,000	212,163,000	6,770,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,224,796	72,750,754	△ 34,525,958
資金増加額 (又は減少額)	166,102,151	210,779,724	△ 44,677,573
資金期首残高	1,699,373,377	1,488,593,653	210,779,724
資金期末残高	1,865,475,528	1,699,373,377	166,102,151

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益を1億7,221万1,956円計上し、減価償却費が5億6,338万5,156円あったことなどにより、5億7,317万6,751円のプラスとなっている。

前年度と比較して、資金のプラス幅は減少している。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫補助金、工事負担金、加入金、有形固定資産売却収入が5,566万4,124円あるものの、有形固定資産の取得が5億96万3,520円あったことにより、4億4,529万9,396円のマイナスとなっている。

前年度と比較して、資金のマイナス幅は減少している。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還が5億3,350万8,204円あるものの、企業債や一般会計からの出資による収入が5億7,173万3,000円あったことから、3,824万4,796円のプラスとなっている。

前年度と比較して、資金のプラス幅は減少している。

5 むすび

- (1) 水道事業の経営状況は、総収益が12億6,365万8,730円、総費用が10億9,144万6,774円で、当年度純利益が前年度と比較し4,156万1,781円減少して1億7,221万1,956円、経常利益について4,620万8,006円減少して1億7,491万4,805円となっている。これは、主に原水及び浄水費が3,301万4,764円、総係費が2,548万6,972円増加したことなどによる。

収益と費用の相対的な関連性を見る総収支比率は、前年度と比較して4.3ポイント低下して115.8%となり、経営の健全性を示す経常収支比率については、前年度に比べ4.8ポイント低下し116.1%となった。いずれも100%を上回っており、また、類似団体全国平均(令和6年度 総収支比率107.5% 経常収支比率107.2%)をも上回っていることから、収支は比較的良好と言える。

供給単価と給水原価との関係を見る料金回収率は84.8%で、前年度と比較して5.1ポイント低下しており、依然として供給単価が給水原価を下回る状況である。料金回収率が100%を下回っている場合、給水にかかる費用が水道料金による収入以外に他の収入で賄われていることを意味しており、一般会計で財政調整基金の縮小が予想される中においては、継続して経費抑制に取り組んでいただきたい。

水道料金の収納率については、現年度が98.7%と前年度と比較して0.1ポイント低下し、過年度未収金においては2.5ポイント低下し85.6%となった。全体の収納率は98.5%で前年度に比べ0.1ポイント低下しているが、引き続き高率を維持しており、徴収努力の成果が表れている。負担の公平性を確保するため、未納者の状況に応じた納付指導により高率な収納率の維持及び、過年度分収納率の向上に努められたい。

- (2) 次に、財政状態についてであるが、短期債務に対する支払能力を表す流動比率については、現金預金の増加や未払金の減少などにより前年度と比較して52.5ポイント上昇し345.8%となっている。類似団体全国平均(令和6年度)の320.0%を大きく上回っており、200%以上が望ましいとされていることから流動性は十分確保されている。

固定資産がどの程度返済期限のない自己資本や長期に利用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示す固定資産対長期資本比率は、前年度と比較して1.4ポイント低下し90.7%となった。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望まし

いが、類似団体全国平均(令和6年度)の**90.3%**を上回っている。

総資本のうち自己資本の占める割合である自己資本構成比率は**71.6%**で、前年度と比較して**1.3**ポイント上昇している。この比率は高いことが望ましく、類似団体全国平均(令和6年度)の**71.2%**を上回っている。

これら、流動比率、固定資産対長期資本比率、自己資本構成比率は、いずれも前年度に引き続き数値が良化しており、財務の長期的安定性は良好に推移しているとみることができる。

- (3) 次に、貯蔵品については、倉庫内が整理され非常に良い保管状況である。引き続き適切な入出庫管理と保管場所の整理整頓に努め、良好な保管状態の維持に努めていただきたい。

災害等への備蓄品については、備蓄目標を設定したうえで計画的に購入し、適切に管理されているところであるが、目標数到達に向け、今後も計画的な備蓄に努めていただきたい。また、今後は処分の時期も到来するため、事前に処分方法を検討していただきたい。

- (4) 次に、業務関係については、給水人口が前年度と比較して**780人(2.3%)**、給水戸数で**263戸(1.7%)**それぞれ減少している。給水区域内普及率は、前年度と比較すると**0.1**ポイント上昇し**92.7%**となった。有収水量は、前年度と比較し**2万8,019m³(0.8%)**減少して、**346万1,365m³**となった。年間有収率は**80.5%**で、前年度と比較すると**2.0**ポイント低下している。職員1人当たりの有収水量は**38万4,596m³**で、前年度と比較すると**3,113m³**減少している。また、職員1人当たりの営業収益**8,473万8千円**で、前年度と比較すると**63万4千円**減少している。職員1人当たりの有収水量及び営業収益を計算する際の分母は、損益勘定所属職員数であるが、いずれも類似団体全国平均(令和6年度 職員1人当たりの有収水量**35万47m³** 職員1人当たりの営業収益**6,364万1千円**)を上回っており、業務効率、労働生産性の高さを示している。

水道施設の施設効率を総括的に判断する上で重要な指標である施設利用率は1日の配水能力に対する1日の平均配水量の割合を示すものであるが、令和7年度においては、配水能力に変化がないので、平均配水量の上昇が施設利用率の上昇に結び付いている。給水人口の減少に伴い年間有収水量が減少傾向にある中で配水量が増加していることが

ら、大なり小なり漏水が発生していると考えられるため、引き続き漏水調査などにより管路の適正な管理に努めていただきたい。

- (5) 次に、老朽管対策についてであるが、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率を、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率が上回っており、施設の老朽化が進んでいることを示している。

今後、本格的な施設更新の時代を迎えることから、財政収支の見通しを持ち、着実に水道施設の更新を進めていただきたい。

- (6) 人口減少に加え、人件費や国際情勢による物価の高騰により経営環境は厳しさを増しているが、一方で、管路経年化率や有収率等から見て施設の状況も厳しくなっているようである。

水道は、市民生活や社会経済活動に不可欠なライフラインであることから、「湯沢市水道ビジョン」の基本理念である「未来へつなぐ安心安全な湯沢のおいしい水道水」のとおり、水道水が安定的かつ持続的に供給されるよう、財源の確保、業務の効率化、施設の効率化等により、経営健全化に向けた取り組みを進めていただきたい。